

2015年度決算及び2016年度業績見通し

2016年5月10日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2015年度決算

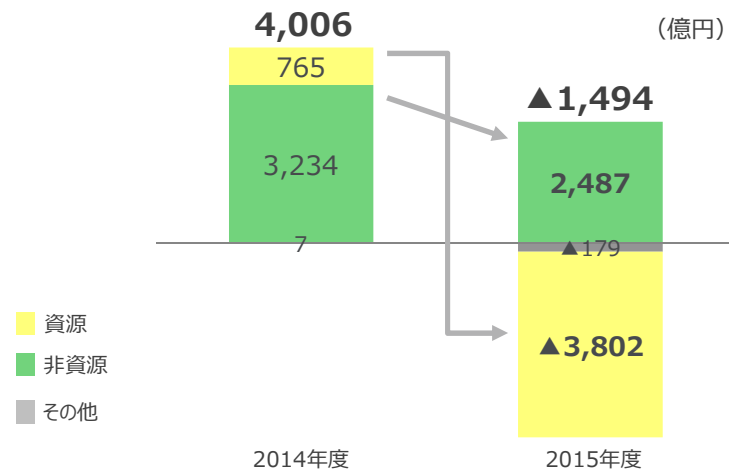
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減	2015年度 業績見通し *2	増減
連結純利益	4,006億円	▲1,494億円	▲5,500億円	▲1,500億円	+6億円
資源 *1	765億円	▲3,802億円	▲4,567億円	▲4,063億円	+261億円
非資源	3,234億円	2,487億円	▲747億円	2,430億円	+57億円

*1 : 4ページの注書き 参照

*2 : 2016年3月24日公表

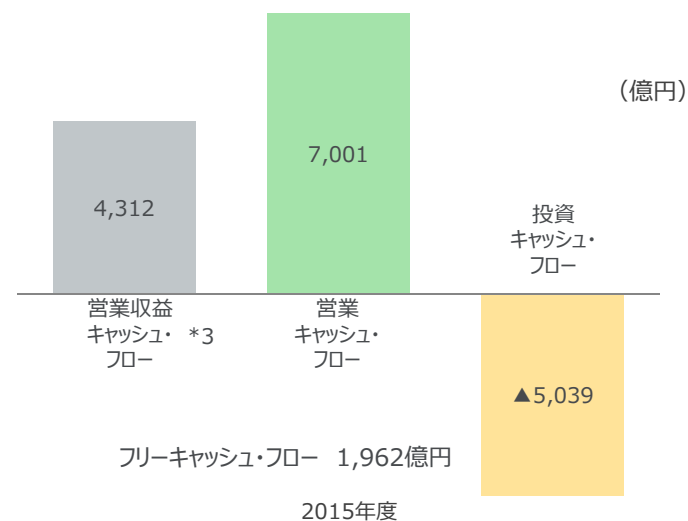
2015年度の実績

- ✓ 総額▲4,260億円の大口損失を計上。
- ✓ 資源分野は、市況の下落による持分利益の減少に加え、▲3,850億円の大口損失などにより、減益。
- ✓ 非資源分野は、前年度に計上した減損振り戻し益の反動などにより減益。



2015年度のキャッシュ・フロー

- ✓ Olam社への出資などの投資CFを営業CFが上回り、フリーキャッシュ・フローは1,962億円の黒字。



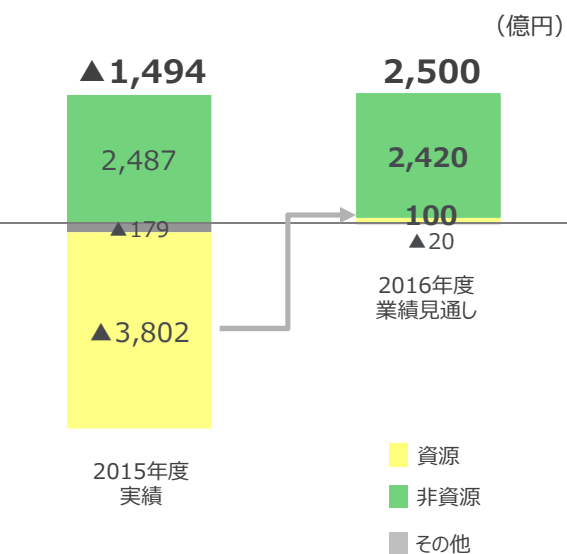
*3 : 6ページの注書き 参照

2016年度業績見通し

	2015年度実績	2016年度業績見通し	増減
連結純利益	▲1,494億円	2,500億円	+3,994億円
資源 非資源	▲3,802億円 2,487億円	100億円 2,420億円	+3,902億円 ▲67億円
1株当たり配当	50円	60円	+10円

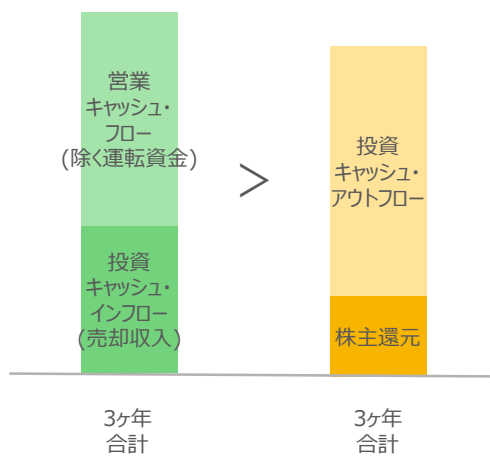
2016年度業績見通し

- ✓ 資源分野は、引き続き厳しい事業環境を想定。
- ✓ 非資源分野は、安定的な利益を見込む。



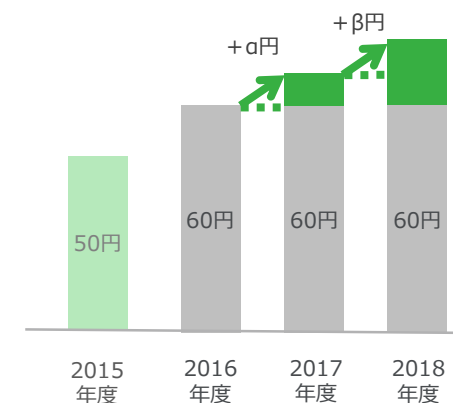
キャッシュ・フロー管理方針

- ✓ キャッシュ・フローを重視し、有利子負債の水準をコントロール。
- ✓ 向こう3ヶ年はキャッシュ創出額の範囲内で投資と株主還元を実行。



株主還元

- ✓ 2016年度は、当面の事業環境を考慮し、60円。
- ✓ 持続的な利益成長にあわせて増配して行く累進配当を基本方針とする。

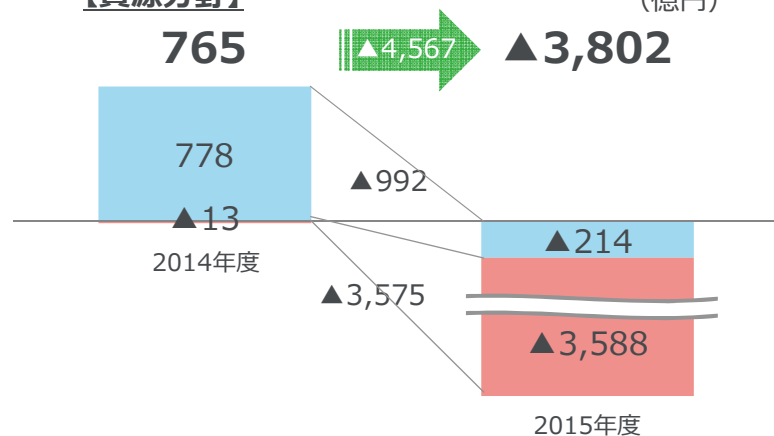


資源・非資源分野別セグメントの状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています

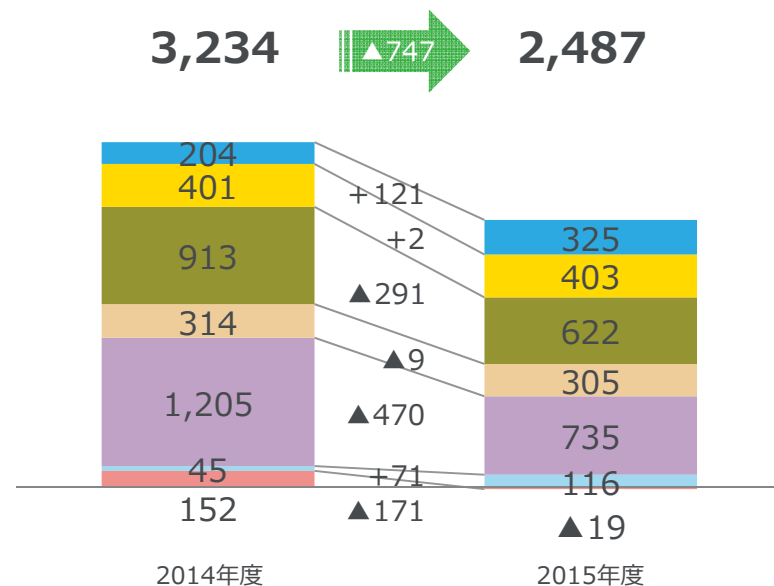
【資源分野】

(億円)



【非資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業 (資源分野)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金の減少及び資源関連資産の減損損失など

■ 金属 (資源分野)

資源関連資産の減損損失など

■ 地球環境・インフラ事業 (前年度比 +59%増益)

北海油田案件における債務保証損失引当金の振り戻しなど

■ 新産業金融事業

—

■ 機械 (前年度比 ▲32%減益)

アジア自動車関連事業の減速及び船舶事業における一過性の損失など

■ 化学品

—

■ 生活産業 (前年度比 ▲39%減益)

前年度に計上した減損損失振り戻し益の反動など

■ エネルギー事業 (非資源分野) (前年度比 +158%増益)

前年度LPG関連事業における採算悪化の反動など

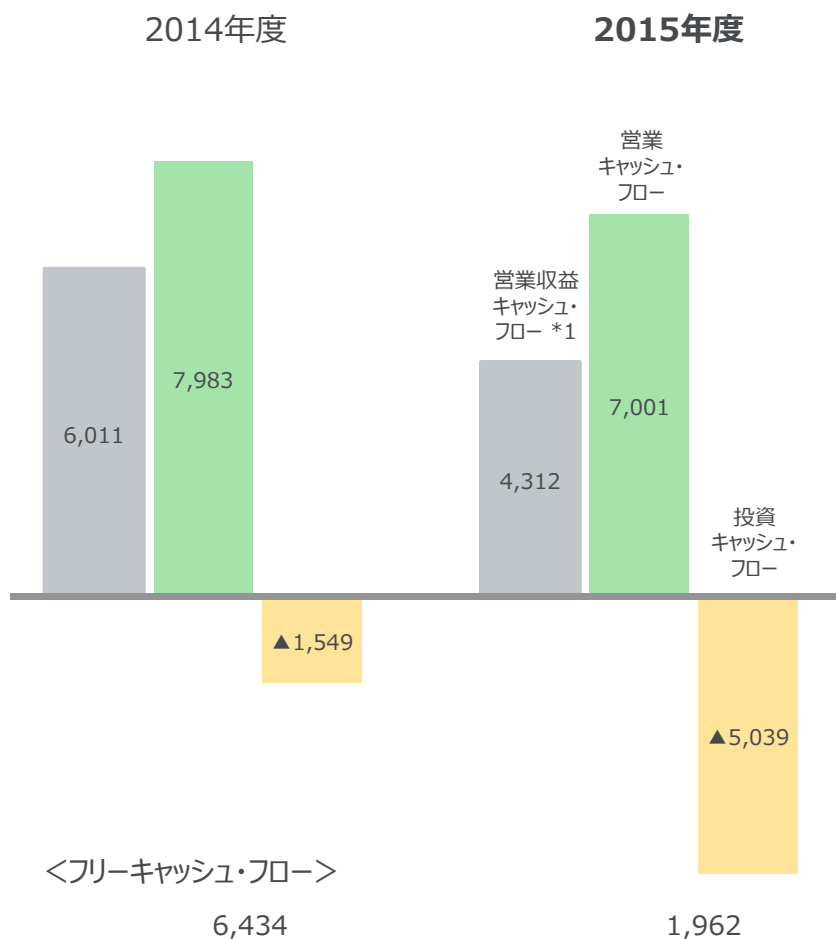
■ 金属 (非資源分野)

鉄鋼製品事業及び金属資源トレーディング事業における取引利益の減少など

2015年度大口損失の状況（要因別）

(億円)	大口損失 通期累計	損失計上に至った経緯等
資源（金属）		
チリ・銅（AAS）	▲2,710	銅価格見通しの引き下げ
豪州・鉄鉱石	▲290	鉄鉱石価格の下落
南ア・フェロクロム	▲170	フェロクロム価格の下落
小計	▲3,170	
資源（エネルギー事業）		
西豪州 ブラウズLNG	▲400	開発計画の見直し
E&P事業		
アジア	▲80	原油・ガス価格見通しの引き下げ
パプアニューギニア	▲80	開発計画の遅延
北海（廃坑費）	▲40	廃坑費の見直し
北米	▲40	原油・ガス価格見通しの引き下げ
シェールガス	▲40	遊休資産の再評価
小計	▲680	
非資源	▲410	船舶関連、海外発電事業等
合計	▲4,260	

キャッシュ・フローの推移



【投資キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

		2014年度 累計	2015年度 累計	2015年度 の主な案件
新規投資	資源	▲2,200	▲2,800	LNG事業 蒙州石炭事業
	非資源	▲5,400	▲6,100	農産物事業 インフラ事業 ファンド関連事業
	合計	▲7,600	▲8,900	
売却及び回収	5,800	3,700	貸付金の回収 航空機リース事業 船舶事業	
その他 *2	251	161		
投資キャッシュ・フロー		▲1,549	▲5,039	

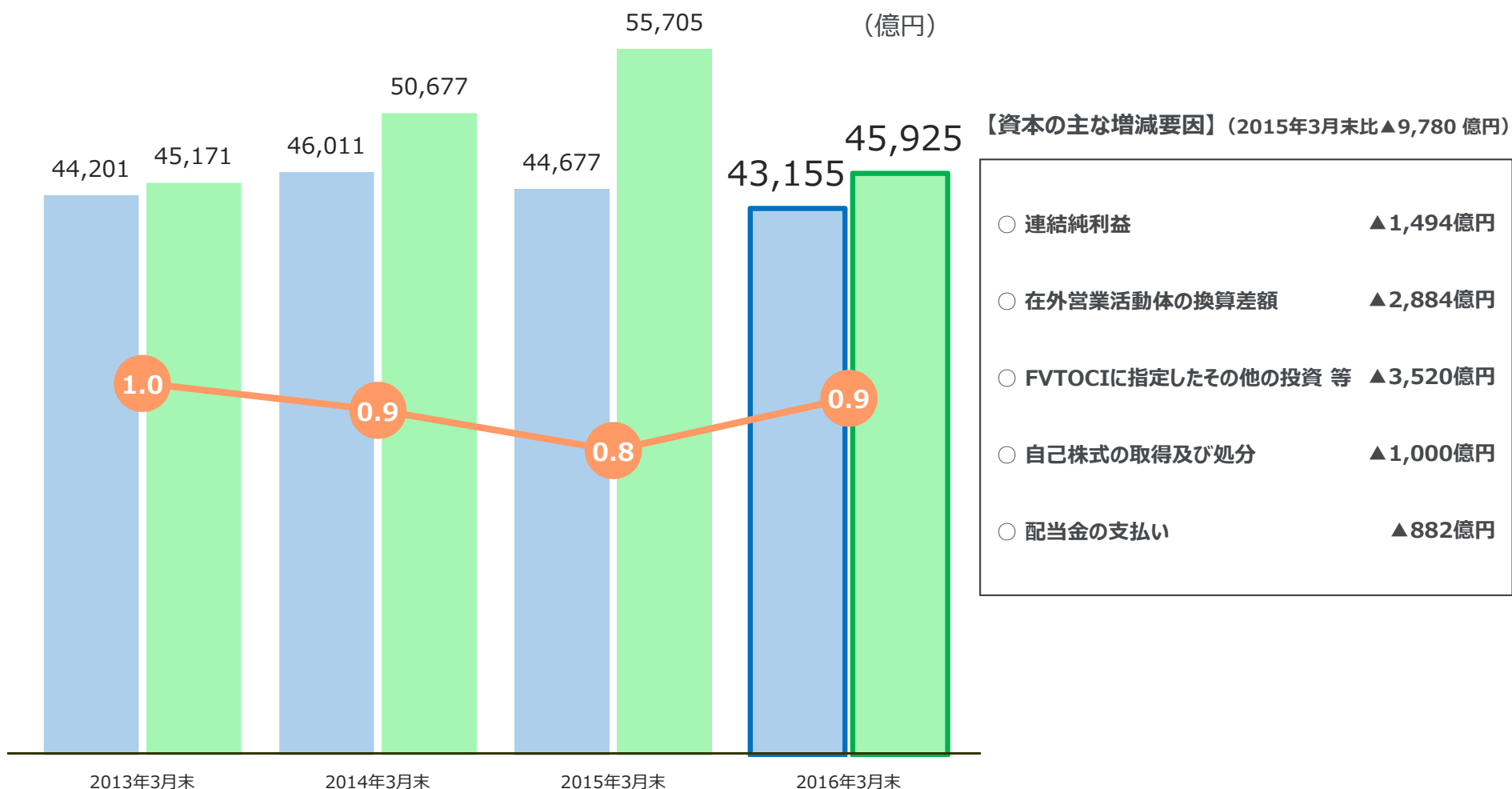
*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益 (非支配持分を含む) + 減価償却費 - 投資活動関連損益
- 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

*2 その他にはコーポレートスタッフ部門における投資活動などが含まれています

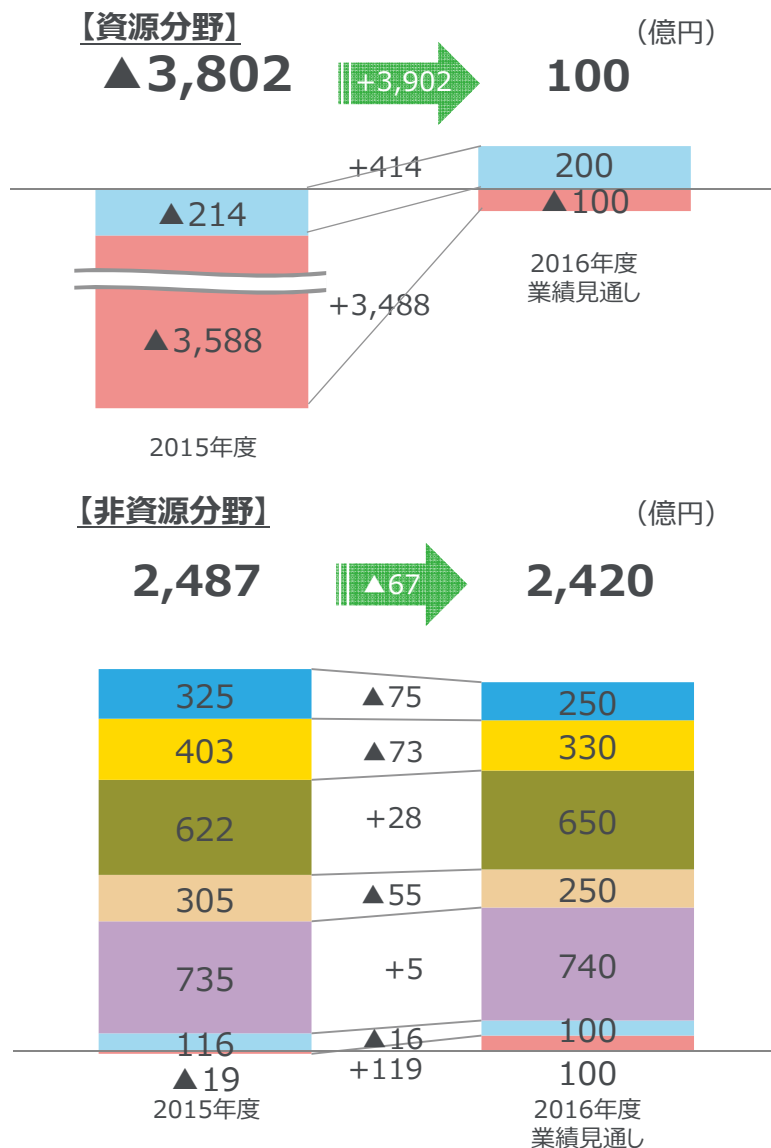
資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET)



資源・非資源分野別セグメントの業績見通し

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています



- エネルギー事業 (資源分野)**
資源関連資産の減損損失の反動など
- 金属 (資源分野)**
資源関連資産の減損損失の反動など
- 地球環境・インフラ事業 (前年度比 ▲23%減益)**
北海油田案件における債務保証損失引当金の振り戻しの反動など
- 新産業金融事業 (前年度比 ▲18%減益)**
航空機や不動産の売却益の減少など
- 機械 (前年度比 +5%増益)**
アジア自動車事業での販売減少の一方、前年度一過性損失の反動など
- 化学品 (前年度比 ▲18%減益)**
石化関連事業における持分利益の減少など
- 生活産業 (前年度比 +1%増益)**
前年度一過性利益の反動がある一方、
鮭鱒養殖事業などで収益改善が見込まれることなど
- エネルギー事業 (非資源分野)**
—
- 金属 (非資源分野)**
金属資源トレーディング事業における増益など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2015年度 実績	2016年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	120.1	110.0	▲10.1	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	45.5	37	▲8.5	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,215 [237]	4,630 [210]	▲585 [▲27]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.16	0.20	+0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.41	1.00	+0.59	